事例No.	299
公表年度	H28
団体の属性	複数団体
団体名	青森県、津軽広域連合（青森県）

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・公共施設の集約化等 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	広域化等

事例内容・タイトル

「汚水処理施設共同整備事業（MICS）」（汚泥処理の共同化）

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	汚水処理施設共同整備事業（MICS）
団体名	青森県・津軽広域連合 （旧弘前地区環境整備事務組合及び旧黒石地区清掃施設組合）

《広域化等（共同化・最適化を含む）の類型及びその概要》

類型	汚泥処理の共同化
概要	下水道及びし尿等処理施設の更新費用及び維持管理費の経費削減を目的として、岩木川流域下水道の施設を共同利用できる施設整備を汚水処理施設共同整備事業（MICS）により進めるものである。

○団体・事業の概要（青森県流域下水道）

行政区域内人口（人）	870,332	行政区域内面積（㎢）	2,815.88
事業区分・法適用区分	流域下水道・非適用	供用開始年月日	昭和62年4月1日
処理区域内人口（人）	284,552	処理区域内面積（ha）	8,322
施設利用率(%)	70.6%	職員数(人)	6
営業費用(千円)	1,657,199	営業収益(千円)	1,660,431

※表中の計数はH28年３月末時点

1．取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景・検討を開始した契機

し尿及び浄化槽汚泥等の処理については、弘前地区環境整備事務組合（弘前市他5市町村）及び黒石地区清掃施設組合（黒石市他4市町村）の2施設で行われていた。しかし、両組合施設の老朽化が著しく、改築更新に多額の費用を要することから、今後の施設整備及び維持管理の方向性について懸案となっていた。

岩木川流域下水道の構成市町村と重なる両施設のし尿及び浄化槽汚泥等の処理について、流域下水道施設で処理した方が経費削減になることから、平成20年7月より検討を始めた。

(2)導入過程

平成20年7月に青森県・弘前地区環境整備事務組合・黒石地区清掃施設組合・弘前市によるMICS事業の検討を始める。

平成21年度に計画素案を作成する。広域的な事業実施に向けた検討会を青森県と弘前市で立ち上げた。

平成22年度にMICS事業の基本計画を策定する。また、その計画に基づき流域関係市町村及び環境部局との調整等を行う。

し尿等を受入れに必要となる流域下水道施設の増設については青森県で整備し、し尿希釈投入施設については効果促進事業を利用した青森県からの間接補助により組合で整備することにした。

平成23年度には関係市町村により「弘前圏域定住自立圏の形成に関する協定書」を締結し、その中にし尿処理の広域化が盛り込まれ今まで2組合で処理してしていた汚泥等を共同で処理していくことが確認された。また、事業に向けた生活環境影響調査（自主調査）を実施した。

平成24年2月24日MICS事業を視野に入れた岩木川流域下水道事業の変更が認可される。

平成23年11月より施設周辺の3町会で住民説明会を5回行い、平成24年9月28日に同意を得た。

平成24年度より事業着手し、平成27年10月より供用を開始した。

2. 取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい
今まで2施設で処理していたし尿及び浄化槽等汚泥を1施設に集約した。
汚泥は岩木川流域下水道施設を利用して処理するため、し尿希釈投入施設の整備及び処理施設を増設した。



弘前地区環境整備事務組合
中央衛生センター
(昭和58年11月稼働)



施設の老朽化
搬入量の減少

黒石地区清掃施設組合
環境管理センター
(昭和58年7月稼働)

※し尿希釈受入施設で希釈したし尿及び浄化槽汚泥等を下水道へ投入し、岩木川流域下水道施設で処理する。



(2)効果
【概算建設費及び概算維持管理費の比較】
①概算建設費の比較(千円)

	し尿処理施設更新	流域下水道を共同利用	軽減額
弘前地区環境整備事務組合	4,200,000	1,248,000	2,952,000
黒石地区清掃施設組合	1,100,000	352,000	748,000
建設費　合計	5,300,000	1,600,000	3,700,000

②概算維持管理費の比較(千円／年)

	現状維持での管理費	流域下水道を共同利用	軽減額
弘前地区環境整備事務組合	370,000	129,300	240,700
黒石地区清掃施設組合	100,000	40,700	59,300
建設費　合計	470,000	170,000	300,000

老朽化する2処理施設更新に比べ建設費で約37億円の軽減額になった。また、岩木川流域下水道で汚泥処理するため、維持管理費で年間約3億円の経費削減が見込まれる。
全体として関係市町村の財政負担の軽減が見込まれる。

3. 他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)今後の課題等
下水道接続率の向上に伴い、し尿等が減少することから連合単独の維持管理コストの削減やし尿希釈受入施設の長寿命化等に関して検討する必要がある。

○問合せ先

担当課	青森県　県土整備部　都市計画課　下水道グループ		
TEL	017-734-9688	MAIL	toshikei@pref.aomori.lg.jp
担当課	津軽広域連合　総務課　(津軽広域クリーンセンター)		
TEL	0172-55-6728	MAIL	chi-yamaya@city.hirosaki.lg.jp